

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 草樹
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米山 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米山 修一
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	15,915,839	14,457,913	62,188,009
経常利益 (千円)	793,608	697,334	2,858,717
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	549,634	607,253	1,862,539
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	455,529	298,578	2,258,719
純資産額 (千円)	35,229,688	36,900,237	36,815,400
総資産額 (千円)	53,716,790	53,675,868	53,237,428
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.30	6.95	21.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.28	6.94	21.29
自己資本比率 (%)	65.6	68.7	69.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (財政状態の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、536億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億38百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加及び現金及び預金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、167億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億53百万円の増加となりました。その主な要因は、賞与引当金及び未払金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、369億円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

##### (経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間における当社の業績は、売上については、引き続き中国の在庫調整の影響等による海外売上の減少に加え、国内についてもテニス用品等の売上が減少し、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は144億57百万円（前年同四半期比9.2%減）と減少しました。製造コストの低減や円高等の影響で売上総利益率は回復傾向にあるものの、売上減少により売上総利益が減少した結果、営業利益は5億79百万円（前年同四半期比28.4%減）、経常利益は6億97百万円（前年同四半期比12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は北米販売子会社の社屋売却益の発生により6億7百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、グローバルな成長を支える基本方針を定めました。「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念のもとに「質の高いものづくり」のさらなる進化に取り組み、その製品を世界のお客様にお届けすべくグローバルな販売、流通網の強化を進めております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [スポーツ用品事業]

##### イ．[日本]

国内では、前年同四半期に日本人選手の国際大会での活躍の影響で売上が増加した反動もあり、バドミントン用品は微減となりました。また、テニス用品についてもシューズの新製品発売時期のずれ等の影響で売上減となりました。海外代理店向け輸出・仲介売上については、テニスラケットは契約選手の活躍の効果で増加したものの、バドミントン用品はストリング、シューズ等が減少しました。利益面については製造コストの低減、前年同四半期に比べ為替が円高に推移したことによる原材料及び日本国内向け商品輸入コストの低下等により売上総利益率は改善したものの、売上減の影響を補えず減益となりました。

この結果、売上高は92億46百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は1億46百万円（前年同四半期比56.7%減）となりました。

##### ロ．[北米]

北米販売子会社では、バドミントン用品が前年同四半期比で売上減となりましたが、テニス用品について契約選手の活躍によるブランドへの注目度の高まりの影響で、ラケットを中心にテニス用品全体で売上が伸長し、全体として増収となりました。利益については、売上総利益率の改善により増益となりました。

この結果、売上高は5億53百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は32百万円（前年同四半期比46.1%増）となりました。

#### 八．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、テニス用品については契約選手の活躍の効果もあり売上を伸ばしましたが、バドミントン用品については減収となりました。これらにより現地通貨ベースでは減収となったものの、現地通貨（ポンド及びユーロ）高の影響により前年同四半期に比べ微増となりました。一方、利益については、売上総利益率の改善が見られましたが販管費の増加が上回り、減益となりました。

この結果、売上高は6億49百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

#### 二．[アジア]

中国販売子会社では、前期から続く在庫調整に伴い、バドミントン用品やウェアの売上が減少したことにより減収減益となりました。

台湾子会社では製造部門で、中国等の販売停滞の影響によりラケットの生産量が減少しました。販売部門では主力のバドミントン用品の売上が減少しましたが、テニス用品が増加したため、前年同四半期比では増収となりました。

この結果、売上高は38億23百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益は3億56百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は142億72百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は5億38百万円（前年同四半期比34.3%減）となりました。

#### [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、天候不順の影響等により入場者数は前年同四半期に比べて減少し、減収減益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は1億85百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は68百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億34百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	93,620,800	93,620,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	93,620,800	93,620,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	93,620,800	-	4,706,600	-	7,483,439

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,124,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,487,500	874,875	-
単元未満株式	普通株式 9,300	-	-
発行済株式総数	93,620,800	-	-
総株主の議決権	-	874,875	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)含まれております。

2. 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サ-ビス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式が179,878株あります。

なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島 三丁目23番13号	6,124,000	-	6,124,000	6.54
計	-	6,124,000	-	6,124,000	6.54

(注)上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サ-ビス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式が179,878株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,640,900	9,751,334
受取手形及び売掛金	1 12,389,102	1 13,752,559
商品及び製品	6,104,587	6,390,749
仕掛品	1,147,863	1,192,230
原材料及び貯蔵品	896,448	986,709
その他	1,025,907	1,623,284
貸倒引当金	35,057	36,754
流動資産合計	33,169,752	33,660,114
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,659,385	5,548,776
土地	8,098,724	8,081,616
その他(純額)	2,672,052	2,727,633
有形固定資産合計	16,430,162	16,358,026
無形固定資産		
投資その他の資産	405,547	348,154
投資有価証券	155,813	156,909
長期預金	506,240	510,540
繰延税金資産	2,136,865	2,123,544
その他	434,574	520,107
貸倒引当金	1,527	1,527
投資その他の資産合計	3,231,965	3,309,573
固定資産合計	20,067,676	20,015,753
資産合計	53,237,428	53,675,868



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,247,237	3,121,455
未払金	1,605,677	1,949,104
短期借入金	91,170	89,304
1年内返済予定の長期借入金	2,565,555	2,565,555
未払法人税等	202,874	255,923
未払消費税等	149,943	69,570
賞与引当金	788,166	1,140,740
役員賞与引当金	-	5,368
その他	993,212	937,903
流動負債合計	7,643,837	8,134,925
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,363,833	2,348,444
退職給付に係る負債	3,161,011	2,961,296
役員退職慰労引当金	236,158	243,648
株式給付引当金	17,115	33,937
長期預り保証金	1,648,526	1,850,104
その他	84,545	62,274
固定負債合計	8,778,190	8,640,705
負債合計	16,422,027	16,775,630
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,660,041	7,660,703
利益剰余金	26,303,395	26,691,907
自己株式	1,357,862	1,352,431
株主資本合計	37,312,173	37,706,779
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	35,893	36,654
為替換算調整勘定	132,608	466,515
退職給付に係る調整累計額	408,021	383,550
その他の包括利益累計額合計	504,736	813,412
新株予約権	7,963	6,870
純資産合計	36,815,400	36,900,237
負債純資産合計	53,237,428	53,675,868

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	15,915,839	14,457,913
売上原価	9,268,821	8,220,953
売上総利益	6,647,018	6,236,959
販売費及び一般管理費	5,837,358	5,657,115
営業利益	809,660	579,843
営業外収益		
受取利息	4,554	8,617
受取賃貸料	5,055	4,467
為替差益	-	104,301
その他	4,074	5,463
営業外収益合計	13,684	122,849
営業外費用		
支払利息	3,407	3,430
売上割引	4,446	1,669
為替差損	21,175	-
その他	707	258
営業外費用合計	29,736	5,358
経常利益	793,608	697,334
特別利益		
固定資産売却益	-	160,338
特別利益合計	-	160,338
税金等調整前四半期純利益	793,608	857,672
法人税、住民税及び事業税	351,755	271,108
法人税等調整額	107,781	20,690
法人税等合計	243,974	250,418
四半期純利益	549,634	607,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,634	607,253

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	549,634	607,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,157	760
為替換算調整勘定	121,776	333,907
退職給付に係る調整額	25,514	24,470
その他の包括利益合計	94,104	308,675
四半期包括利益	455,529	298,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,529	298,578
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	23,858千円	122,132千円

2 財務制限条項

借入金(2015年3月26日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額又は2014年3月期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は2014年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。  
 各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
借入金残高	1,788,888千円	1,725,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	293,349千円	298,843千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	218,656	10.00	2017年3月31日	2017年6月21日	利益剰余金

- (注) 1. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は2017年4月1日を効力発生日としておりますので、2017年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に記載しております。
2. 2017年6月20日定時株主総会に基づく1株当たり配当額については、基準日が2017年3月31日であるため、2017年4月1日の株式分割は加味しておりません。
3. 2017年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額450千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	218,741	2.50	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

- (注) 2018年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額449千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,178,675	514,825	638,109	4,393,997	15,725,607	190,232	15,915,839	-	15,915,839
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,277,092	244	2,258	1,081,922	3,361,519	20,168	3,381,687	3,381,687	-
計	12,455,768	515,070	640,367	5,475,920	19,087,127	210,400	19,297,527	3,381,687	15,915,839
セグメント利益	337,784	22,072	4,885	454,562	819,305	72,027	891,332	81,672	809,660

(注)1.セグメント利益の調整額 81,672千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等でありま  
 す。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,246,104	553,006	649,763	3,823,972	14,272,847	185,065	14,457,913	-	14,457,913
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,175,048	-	1,799	1,043,003	3,219,851	20,520	3,240,371	3,240,371	-
計	11,421,153	553,006	651,562	4,866,975	17,492,698	205,586	17,698,285	3,240,371	14,457,913
セグメント利益	146,304	32,258	3,344	356,366	538,273	68,350	606,624	26,780	579,843

(注)1.セグメント利益の調整額 26,780千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等でありま  
 す。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6.30円	6.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	549,634	607,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	549,634	607,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,292	87,335
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.28	6.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	202	136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)資産管理サーブिस信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間180千株であり、当第1四半期連結累計期間179千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。